

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	日本システムウェア株式会社
【英訳名】	NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 多田修人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町31番11号
【電話番号】	03 3770 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 桑原公生
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町31番11号
【電話番号】	03 3770 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 桑原公生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第43期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	23,485,680	17,980,865	7,177,009	5,863,089	32,502,031
経常利益又は経常損失( ) (千円)	484,766	294,327	38,152	26,781	977,238
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )(千円)	426,364	471,485	26,323	49,833	591,330
純資産額(千円)			11,744,520	11,256,808	11,906,846
総資産額(千円)			22,820,080	20,046,937	23,073,943
1株当たり純資産額(円)			786.04	753.88	796.87
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	28.62	31.64	1.77	3.34	39.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			51.3	56.0	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	807,666	1,125,719			1,934,543
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	462,071	140,563			770,962
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	702,473	1,429,216			789,881
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			2,323,240	2,890,883	3,053,817
従業員数(人)			2,189	2,025	2,146

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第43期第3四半期連結累計期間及び第43期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期第3四半期連結累計(会計)期間及び第43期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NSWウィズ(株)	東京都渋谷区	30,000	一般事務に関する業務 代行、支援サービス	(所有) 100	当社が業務の一部を委託している。 当社が事務所を賃貸している。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,025
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,710
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
ITソリューション(千円)	2,726,746	64.8
プロダクト(千円)	2,492,786	78.0
合計(千円)	5,219,533	70.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
システム機器販売・サプライ品 (千円)	242,341	90.6
合計(千円)	242,341	90.6

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ITソリューション	3,086,685	72.0	5,759,669	63.7
プロダクト	1,525,189	77.1	1,944,008	61.8
小計	4,611,875	73.7	7,703,678	63.2
システム機器販売	136,266		366,607	46.6
合計	4,748,141	76.9	8,070,285	62.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
ITソリューション(千円)	3,620,640	84.7
プロダクト(千円)	1,988,558	69.7
小計(千円)	5,609,198	78.7
システム機器販売(千円)	253,891	494.0
合計(千円)	5,863,089	81.7

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	874,987	12.2	756,772	12.9

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(平成22年2月12日)現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の回復が続き大手製造業を中心に景況感は持ち直しつつあるものの、国内民間需要は低調であり、全般的には依然として厳しい状況にあります。

情報サービス産業界におきましては、顧客企業におけるIT投資抑制により、需要の大幅な減少と競争激化による価格低下が進み、収益が悪化しました。また、この不況下で大手S I e rを中心に経営統合の機運が高まりました。

このような状況下、当社グループは、開発部門における内製化の再徹底による稼働率の改善とリソースの適正化に加え、間接部門の合理化による販売費および一般管理費のさらなる削減など、コスト削減を中心とした事業再構築に取り組みました。また、プロジェクトの品質・生産性向上、原価低減、納期遵守を徹底するとともに、既存顧客への深耕と新規顧客の積極的な開拓による受注確保に努めるなど、確固たる収益基盤の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、国内景気の悪化に伴う新規案件の凍結や顧客企業における内製化の進行により、特に製造業や情報通信業、および地方拠点における需要が大幅に減少したことに加え、受注単価の低下が進行した結果、前年同期比で減収となりました。経常利益につきましては、減収に伴う売上総利益の減少を補うべく、販売費および一般管理費の削減をさらに徹底した結果、前年同期比で改善いたしました。

なお、四半期純利益につきましては、事業再構築に伴う特別退職金24百万円を特別損失として計上しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高は47億48百万円(前年同期比23.1%減)、売上高は58億63百万円(同18.3%減)、経常損失は26百万円(前年同期は38百万円の損失)、四半期純損失は49百万円(同26百万円の損失)となりました。

当第3四半期連結会計期間の部門別概況は、次のとおりであります。

### < ITソリューション >

インフラ構築については底堅く推移したものの、情報通信業向け、卸売・小売業向けの需要が大幅に減少したことにより、受注高は30億86百万円(前年同期比28.0%減)、売上高は36億20百万円(同15.3%減)となりました。

### < プロダクト >

組込系システム開発において、モバイル関連の需要は回復の兆しが見え始めたものの、カーエレクトロニクス関連の需要が大幅に落ち込み、また、システムL S I設計の需要が減少したことにより、受注高は15億25百万円(前年同期比22.9%減)、売上高は19億88百万円(同30.3%減)となりました。

### < システム機器販売 >

前年同期と同等に推移し、受注高は1億36百万円(前年同期は87百万円)、売上高は2億53百万円(前年同期比394.0%増)となりました。なお、前年同期は一部案件において受注取消を行っております。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、200億46百万円となり、前連結会計年度末比30億27百万円の減少となりました。その主な要因は、売上債権の減少（24億67百万円）、有形固定資産及び無形固定資産の減少（3億20百万円）などによるものであります。

総負債は、87億90百万円となり、前連結会計年度末比23億76百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の減少（11億90百万円）、仕入債務の減少（8億17百万円）などによるものであります。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、16億35百万円であり、流動比率は前連結会計年度末と比べ0.1ポイント減少し、123.2%となりました。

自己資本は、112億32百万円となり、前連結会計年度末比6億40百万円の減少となりました。自己資本比率は前連結会計年度末と比べ4.5ポイント増加し、56.0%となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、借入金の返済及び配当金の支払などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローでは賄いきれず、第2四半期連結会計期間末と比べ1億23百万円減少し、28億90百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、3億27百万円（前年同期比89百万円の収入の減少）となりました。主な要因としては、売上債権の回収等に伴う運転収支4億78百万円によるものです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、1億50百万円（前年同期比3億85百万円の支出の減少）となりました。主な要因としては、事業拠点の統廃合に伴う敷金の返還90百万円、保険積立金の解約による収入52百万円などによるものです。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、6億円（前年同期比5億93百万円の支出の増加）となりました。主な要因としては、借入金の返済5億30百万円、配当金の支払42百万円などによるものです。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、63百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 6 ) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、景気低迷の長期化に伴う需要の落ち込みにより、売上高は前年同期を下回りましたが、販売費および一般管理費を大幅に削減し、経常利益は前年同期を上回りました。

第4四半期以降につきましても、事業環境は引き続き非常に厳しく、需要の回復には相当の期間を要するものと思われま。このような状況下、当社グループでは今後も受注確保とコスト削減に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、品川事業所の賃借フロアを返却しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	14,900,000	14,900,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。  
平成17年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,462(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	146,200(注)2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	860(注)4
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 860 資本組入額 430
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。ただし、2に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。

2 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

3 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議日の株式の数から退職による権利喪失により、それぞれ次のとおり減少しております。

特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の目的となる株式の数 53,400株減少



- 4 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行なわれる場合、払込金額は、分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

- 5 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員であることを要する。ただし、後記で掲げる新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、従業員の地位を失った後も引き続き権利を行使できる。

新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りでない。

新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。

その他の条件については、平成17年6月29日開催の当社第39回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		14,900,000		2,538,300		3,047,780

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 14,898,800	148,988	
単元未満株式(注)2	普通株式 1,100		
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,988	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が27株含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア株	東京都渋谷区桜丘町 31番11号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	344	358	390	375	349	333	326	312	318
最低(円)	282	291	340	328	322	285	282	260	284

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,890,883	3,053,817
受取手形及び売掛金	3,917,288	6,384,578
商品	99,945	103,334
仕掛品	1,011,960	994,971
貯蔵品	1,170	5,966
繰延税金資産	192,825	528,883
その他	607,628	456,474
貸倒引当金	46,575	58,451
流動資産合計	8,675,126	11,469,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,075,566	1 4,309,463
土地	4,114,051	4,114,051
その他(純額)	1 165,059	1 192,540
有形固定資産合計	8,354,678	8,616,055
無形固定資産	420,378	479,317
投資その他の資産		
投資有価証券	262,017	275,050
敷金及び保証金	642,534	737,112
繰延税金資産	967,850	675,155
その他	1,190,337	1,287,985
貸倒引当金	465,986	466,309
投資その他の資産合計	2,596,754	2,508,994
固定資産合計	11,371,811	11,604,367
資産合計	20,046,937	23,073,943

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,098,532	1,915,831
短期借入金	3,400,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	990,000	1,920,000
リース債務	116,078	112,230
未払法人税等	25,271	178,320
賞与引当金	285,276	649,980
その他	1,124,252	924,612
流動負債合計	7,039,411	9,300,975
固定負債		
長期借入金	-	60,000
リース債務	485,953	573,344
退職給付引当金	870,018	845,972
役員退職慰労引当金	314,166	329,973
事業整理損失引当金	52,596	23,373
その他	27,983	33,458
固定負債合計	1,750,717	1,866,121
負債合計	8,790,128	11,167,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	5,646,861	6,289,696
自己株式	100	86
株主資本合計	11,232,841	11,875,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	2,361
評価・換算差額等合計	112	2,361
少数株主持分	24,080	33,518
純資産合計	11,256,808	11,906,846
負債純資産合計	20,046,937	23,073,943

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1 23,485,680	1 17,980,865
売上原価	20,022,487	15,738,952
売上総利益	3,463,192	2,241,912
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,105	130,543
執行役員報酬	45,213	63,750
給料手当及び賞与	1,408,921	1,195,934
賞与引当金繰入額	35,733	22,186
退職給付費用	93,543	133,590
福利厚生費	190,765	163,763
通信交通費	143,608	91,935
業務委託費	151,538	104,316
賃借料	180,624	165,366
その他	550,657	418,777
販売費及び一般管理費合計	2,922,712	2,490,166
営業利益又は営業損失( )	540,479	248,254
営業外収益		
受取利息	215	42
受取配当金	871	490
負ののれん償却額	2,613	-
保険配当金	10,813	1,113
受取手数料	7,261	6,971
受取保険金	-	7,507
その他	9,914	11,448
営業外収益合計	31,688	27,573
営業外費用		
支払利息	85,362	61,476
持分法による投資損失	1,099	11,781
その他	940	388
営業外費用合計	87,401	73,646
経常利益又は経常損失( )	484,766	294,327
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,813	11,968
補助金収入	-	50,900
持分変動利益	16,071	-
特別利益合計	19,884	62,868
特別損失		
固定資産除却損	3,463	10,704
投資有価証券評価損	4,811	-
事業整理損失引当金繰入額	-	29,223
特別退職金	-	2 147,929
特別損失合計	8,274	187,856
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	496,376	419,315

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	58,430	18,088
法人税等調整額	9,051	41,820
法人税等合計	67,481	59,908
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,530	7,738
四半期純利益又は四半期純損失( )	426,364	471,485

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1 7,177,009	1 5,863,089
売上原価	6,231,151	5,110,564
売上総利益	945,857	752,525
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,951	44,790
執行役員報酬	12,660	17,400
給料手当及び賞与	448,330	346,734
賞与引当金繰入額	35,733	22,186
退職給付費用	32,622	28,917
福利厚生費	67,939	51,203
通信交通費	43,338	28,920
業務委託費	43,562	26,428
賃借料	58,529	52,651
貸倒引当金繰入額	1,695	6,166
その他	175,998	137,481
販売費及び一般管理費合計	963,362	762,880
営業損失( )	17,504	10,355
営業外収益		
受取利息	-	0
受取配当金	250	250
保険配当金	9,799	954
受取手数料	2,474	2,237
受取保険金	-	5,007
その他	2,948	4,321
営業外収益合計	15,472	12,772
営業外費用		
支払利息	28,533	18,554
持分法による投資損失	7,168	10,576
その他	418	67
営業外費用合計	36,120	29,198
経常損失( )	38,152	26,781
特別利益		
持分変動利益	14,136	-
特別利益合計	14,136	-
特別損失		
固定資産除却損	84	5,262
投資有価証券評価損	4,811	-
事業整理損失引当金繰入額	-	2,013
特別退職金	-	2 24,090
特別損失合計	4,896	31,365
税金等調整前四半期純損失( )	28,912	58,147
法人税、住民税及び事業税	8,170	5,653
法人税等調整額	10,355	10,647
法人税等合計	2,185	4,994
少数株主損失( )	402	3,319
四半期純損失( )	26,323	49,833



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	496,376	419,315
減価償却費	361,920	345,881
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,813	12,199
賞与引当金の増減額( は減少)	429,707	364,703
退職給付引当金の増減額( は減少)	106,889	24,046
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,429	15,806
事業整理損失引当金の増減額( は減少)	-	29,223
受取利息及び受取配当金	1,086	532
支払利息	85,362	61,476
持分法による投資損益( は益)	1,099	11,781
補助金収入	-	50,900
特別退職金	-	147,929
投資有価証券評価損益( は益)	4,811	-
売上債権の増減額( は増加)	2,100,912	2,478,248
たな卸資産の増減額( は増加)	1,068,363	8,803
仕入債務の増減額( は減少)	634,077	817,299
その他	3,455	7,519
小計	1,015,439	1,416,544
利息及び配当金の受取額	1,086	532
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	5,008
利息の支払額	81,997	67,303
補助金の受取額	-	50,900
特別退職金の支払額	-	147,929
法人税等の支払額	126,861	132,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	807,666	1,125,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	371,580	13,220
無形固定資産の取得による支出	79,163	8,793
敷金及び保証金の回収による収入	-	94,577
保険積立金の解約による収入	-	80,465
その他	11,327	12,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	462,071	140,563
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	90,000	990,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	83,542
セール・アンド・リースバックによる収入	220,000	-
配当金の支払額	188,559	153,959
その他	43,913	1,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,473	1,429,216
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	356,878	162,933
現金及び現金同等物の期首残高	2,680,118	3,053,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,323,240	2,890,883

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間においては、工事契約会計基準を適用した工事による損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年12月31日)

## (四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は34千円であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は、5,642千円であります。

2. 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「保険積立金の解約による収入」は、95千円であります。

3. 前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、42,213千円であります。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成21年10月1日  
至平成21年12月31日)

## (四半期連結貸借対照表)

1. 前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産に区分掲記しておりました「リース資産」は、重要性が低下したため、当第3四半期会計期間より「その他」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」は、6,314千円であります。

2. 無形固定資産の表示については、前第3四半期会計期間において区分表示する方法によっておりましたが、当第3四半期会計期間より「無形固定資産」の科目に一括掲記する方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の無形固定資産の各金額を前第3四半期連結会計期間と同様の形式により表示した金額は以下のとおりであります。

無形固定資産	
ソフトウェア	113,498
リース資産	168,666
その他	138,213
無形固定資産合計	420,378

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を行わず、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,509,074千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,293,076千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第3四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結累計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。	1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第3四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結累計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。
	2 特別退職金は、事業再構築に伴う退職特別加算金及び再就職支援費用であります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。	1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。
	2 特別退職金は、事業再構築に伴う退職特別加算金及び再就職支援費用であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,323,240千円	現金及び預金勘定 2,890,883千円
現金及び現金同等物 2,323,240千円	現金及び現金同等物 2,890,883千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	14,900,000株
------	-------------

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	173株
------	------

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	111,749	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	59,599	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	753.88円	1株当たり純資産額	796.87円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	28.62円	1株当たり四半期純損失金額	31.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	426,364	471,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	426,364	471,485
期中平均株式数(株)	14,899,873	14,899,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	1.77円	1株当たり四半期純損失金額	3.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	26,323	49,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	26,323	49,833
期中平均株式数(株)	14,899,873	14,899,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
---

該当事項はありません。
-------------

## 2【その他】

### (1) 中間配当に関する取締役会決議

当第3四半期連結会計期間において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり中間配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月29日 取締役会	59,599	4.00

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

日本システムウエア株式会社  
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井嘉雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西川一男

業務執行社員 公認会計士 鈴木徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

日本システムウエア株式会社  
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 西川 一 男  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 徹  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。